

第3 平成29年度滋賀の労働市場の概況

概況

平成29年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復となった。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需の改善が見られ、経済の好循環が実現しつつある。

全国の雇用情勢についてみると、平成29年度平均の完全失業者数は183万人と、前年度に比べ20万人減少し、完全失業率は2.7%と、前年度より0.3ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.54倍と、前年度の1.39倍を0.15ポイント上回り、8年連続で対前年度を上回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、平成29年平均の完全失業率は、2.0%と、前年より0.5ポイント低下した。

新規求人数は、主要11産業のうち、卸売業、小売業など5業種で減少が見られたものの、ウエイトの高い製造業をはじめ6業種で増加し、全体では、119,044人（パートを含む。）と、前年度比4.4%増加した。

また、新規求職者数は、景気の持ち直しに伴い、60,864人と前年度比5.8%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（全数）は、15,353件と前年度比6.6%減、受給者実人員（全数）は、4,525人（月平均）と前年度比6.7%減となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成29年4月に1.25倍であったところ、右肩上がりの基調で推移し、年度末には1.42倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.33倍と、前年度を0.13ポイント上回った。

正社員有効求人倍率については、平成29年4月に0.68倍であったところ、年度末には0.79倍となり、年度平均では0.78倍と、前年度を0.11ポイント上回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

平成29年度の新規求人数は119,044人で、前年度に比べ5,059人(4.4%)の増加となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(14.0%増)、製造業(19.3%増)、情報通信業(39.1%)、運輸業、郵便業(4.5%)、宿泊業、飲食サービス業(3.6%)、医療、福祉(4.0%増)などで増加となり、卸売業、小売業(3.4%減)、学術研究、専門・技術サービス業(3.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(1.9%減)、教育、学習支援業(7.2%減)、サービス業(1.1%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が4.4%増加、パートが4.4%の増加となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度と同水準の45.5%となり、産業別では卸売業、小売業(57.8%)、宿泊業、飲食サービス業(78.0%)、生活関連サービス業、娯楽業(61.3%)、教育、学習支援業(63.6%)で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人の割合は35.5%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、42,309人となった。

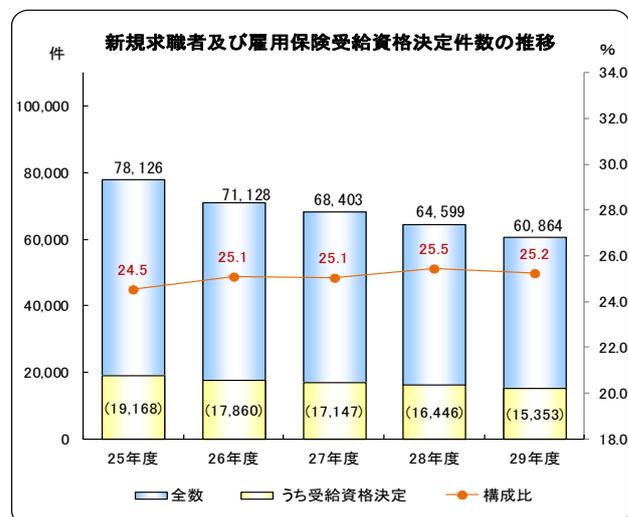
産業別新規求人状況

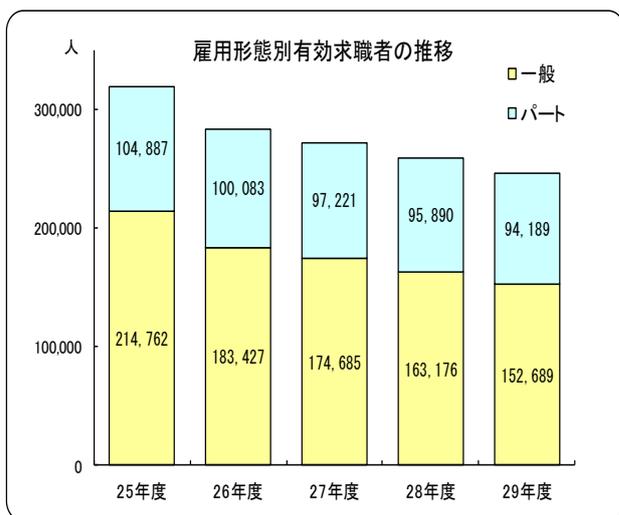
産業	年度	28年度			29年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
産 業	農、林、漁業	211	247	458	214	238	452	3	▲9	▲6
	鉱業、採石業、砂利採取業	59	7	66	41	8	49	▲18	1	▲17
	建設業	4,661	487	5,148	5,271	596	5,867	610	109	719
	製造業	11,478	6,019	17,497	14,131	6,745	20,876	2,653	726	3,379
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	8	57	74	6	80	25	▲2	23
	情報通信業	553	174	727	766	245	1,011	213	71	284
	運輸業、郵便業	5,075	2,842	7,917	5,490	2,781	8,271	415	▲61	354
	卸売業、小売業	6,222	7,829	14,051	5,731	7,841	13,572	▲491	12	▲479
	金融業、保険業	232	189	421	271	227	498	39	38	77
	不動産業、物品賃貸業	1,483	586	2,069	1,408	550	1,958	▲75	▲36	▲111
	学術研究、専門・技術サービス業	1,359	475	1,834	1,324	450	1,774	▲35	▲25	▲60
	宿泊業、飲食サービス業	2,213	6,720	8,933	2,034	7,224	9,258	▲179	504	325
	生活関連サービス業、娯楽業	1,986	3,141	5,127	1,946	3,086	5,032	▲40	▲55	▲95
	教育、学習支援業	535	932	1,467	495	866	1,361	▲40	▲66	▲106
	医療、福祉	10,863	11,313	22,176	11,026	12,026	23,052	163	713	876
	複合サービス事業	363	536	899	400	477	877	37	▲59	▲22
	サービス業(他に分類されないもの)	10,122	5,955	16,077	9,593	6,303	15,896	▲529	348	▲181
	公務・その他	4,709	4,352	9,061	4,718	4,442	9,160	9	90	99
	合計	62,173	51,812	113,985	64,933	54,111	119,044	2,760	2,299	5,059

○求職状況（パートを含む）

平成29年度の新規求職者は60,864人で、対前年度比5.8%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を6.6%下回る15,353件となり、新規求職者に対する比率は25.2%で前年度より0.3ポイント低下した。

パート求職者比率は、前年度より0.9ポイント上昇し36.7%となった。





平成 29 年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ 12,188 人（月平均 1,016 人）減の 246,878 人（前年度 259,066 人）となった。

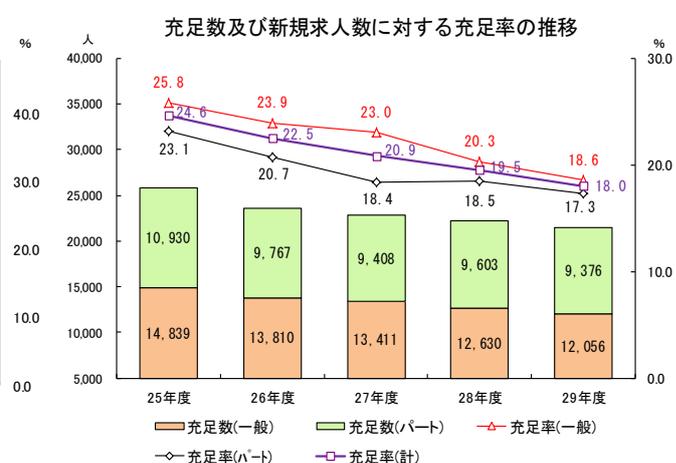
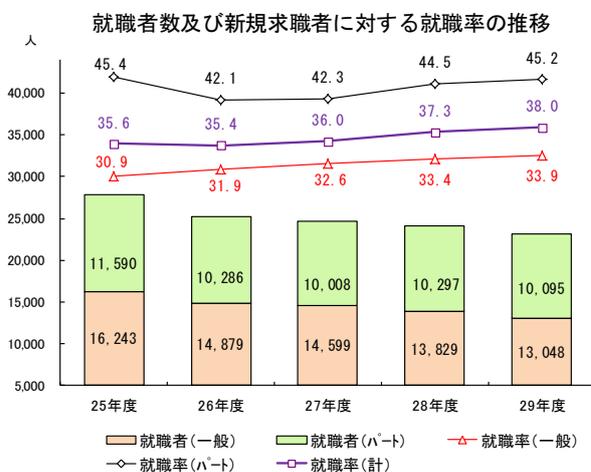
雇用形態別では、一般求職者が前年度比 6.4%減の 152,689 人で、パート求職者は 1.8%減の 94,189 人となった。

パート比率は 38.2%となり前年度より 1.2 ポイント上昇した。

○就職・充足の状況

平成 29 年度の就職者数は、一般が 13,048 人で前年度より 781 人の減少、パートは 10,095 人で 202 人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般では、前年度より 0.5 ポイント上昇し 33.9%となった。また、パートにおいては、前年度より 0.7 ポイント上昇し 45.2%となった。

充足数は、一般が 12,056 人で前年度より 574 人減少し、パートは 9,376 人で 227 人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より 1.5 ポイント低下し 18.0%となった。



○求人倍率

平成 29 年度の月間有効求人人数（パートを含む月平均）は 27,272 人で、対前年度比 5.2%（1,353 人）の増加となった。雇用形態別では、一般が 6.2%増の 14,997 人、パートが 4.1%増の 12,276 人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は 20,573 人で、対前年度比 4.7%（1,016 人）の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より 0.13 ポイント上昇し 1.33 倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より 0.11 ポイント上昇し 0.78 倍となった。

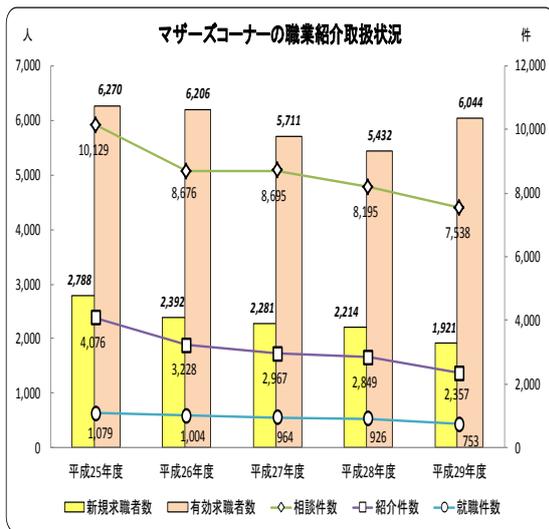
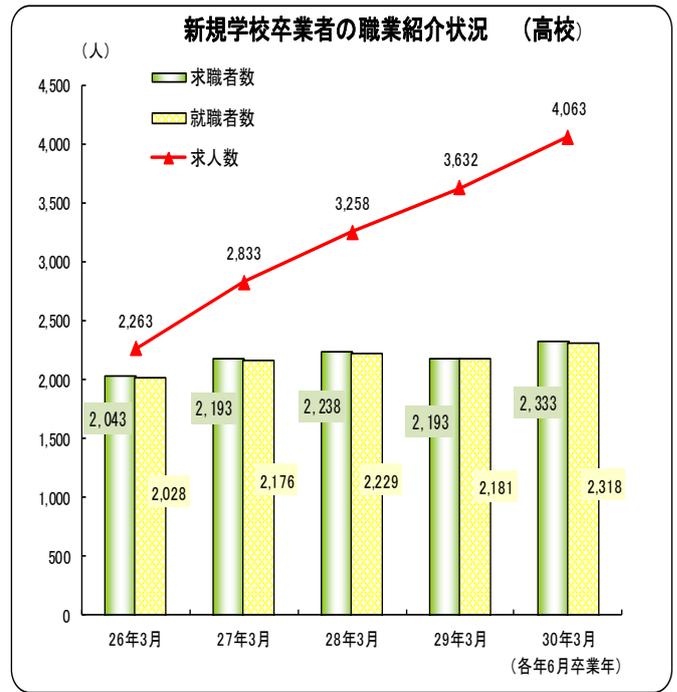
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

平成 30 年 3 月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が 10 人、高等学校等が 2,333 人となった。

中学校では、前年度より 1 人増加し、高等学校等では、140 人増加した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が 8 人、高等学校等が 2,318 人となり、前年度に比べ中学校は 1 人減少し、高等学校等では 137 人増加した。

また、平成 29 年度の高等学校等の求人数は、4,063 人で対前年度比 11.9%（431 人）の増加となった。このため、求人倍率は、1.74 倍（前年度 1.66 倍）となり、前年度を 0.08 ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

平成 29 年度のマザーズコーナーの新規求職者は、1,921 人と対前年度比 13.2%の減少となった。

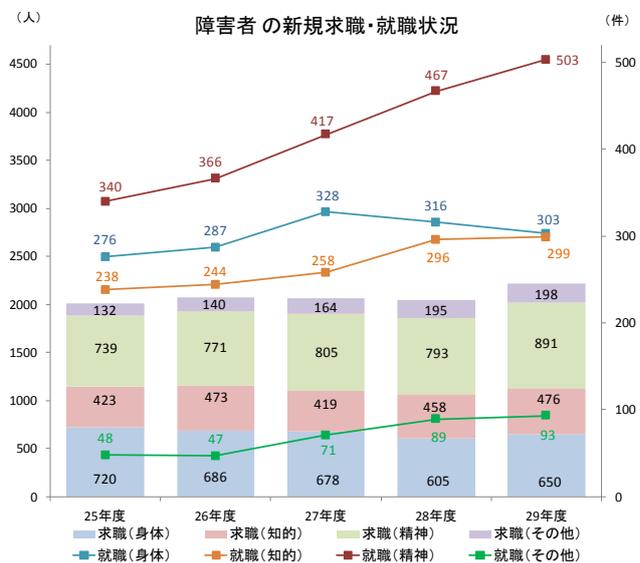
有効求職者数は、6,044 人で対前年度比 11.3%の増加となった。

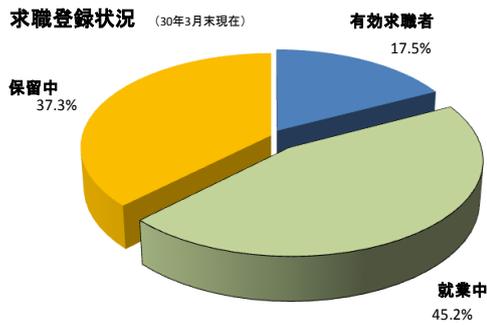
コーナーでの相談件数は 7,538 件で、紹介件数は 2,357 件と対前年度比 17.3%の減少となり、就職件数は前年度を 173 件下回る 753 件となった。

④ 障害者の職業紹介等の状況

平成 29 年度の新規求職者は 2,215 人で、前年度より 164 人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者 650 人、知的障害者 476 人、精神障害者 891 人、その他の障害者 198 人となっている。

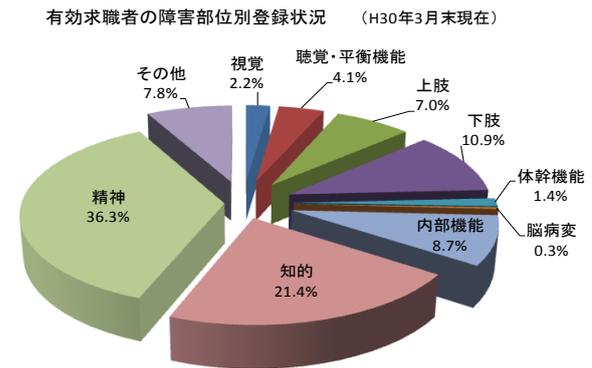
就職件数は前年度を 30 件上回る過去最高の 1,198 件で、その内訳は、身体障害者 303 件、知的障害者 299 件、精神障害者 503 件、その他の障害者 93 件となっている。





平成 30 年 3 月末現在の求職登録状況は、有効求職者が 2,634 人、就業者が 6,787 人、保留中が 5,600 人となっている。

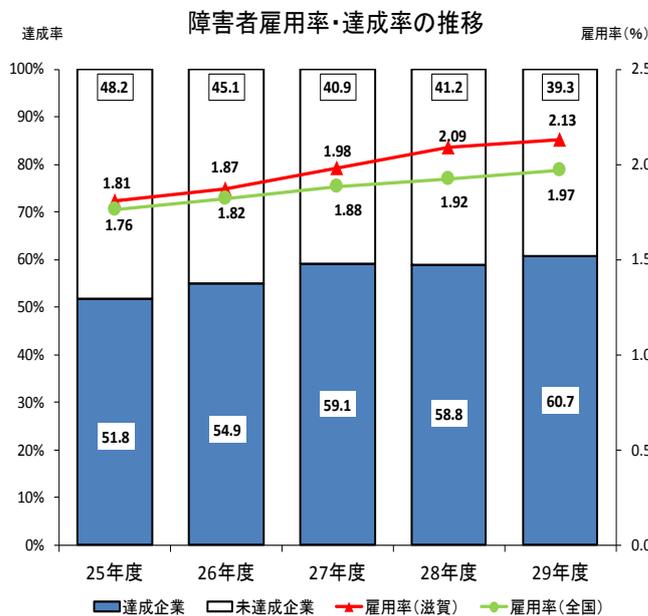
有効求職者の障害部位別登録状況では、「精神障害者」が 955 人と最も多く、「知的障害者」564 人、「下肢障害者」286 人、「心臓・腎臓等内部機能障害者」228 人、「上肢障害者」184 人、「聴覚・平衡機能障害者」109 人の順となっている。



有効求職者のうち、重度障害者は 395 人で、前年同期に比べ 2.2% の減少となっている。

障害者雇用状況報告書の集計結果

(平成 29 年 6 月 1 日現在)



滋賀県に本社を有する民間企業（50人以上規模）789社の障害者の雇用者数は2,840.5人で、実雇用率は前年より0.04ポイント上昇し2.13%となっている。

また、法定雇用率（2.0%）達成企業数は479社で、達成企業の割合は60.7%となり、前年に比べ1.9ポイント上昇した。全国の状況と比較すると、雇用率は0.16ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも10.7ポイント上回っている。

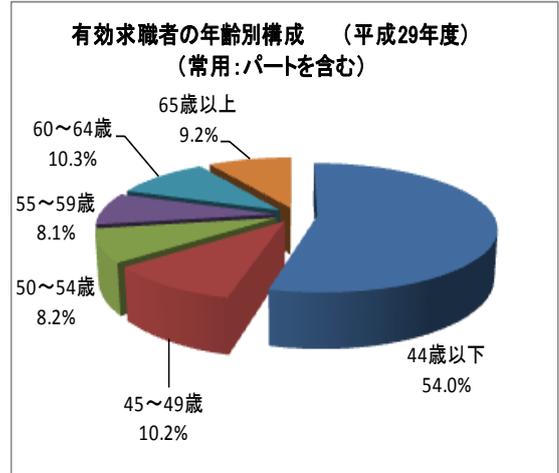
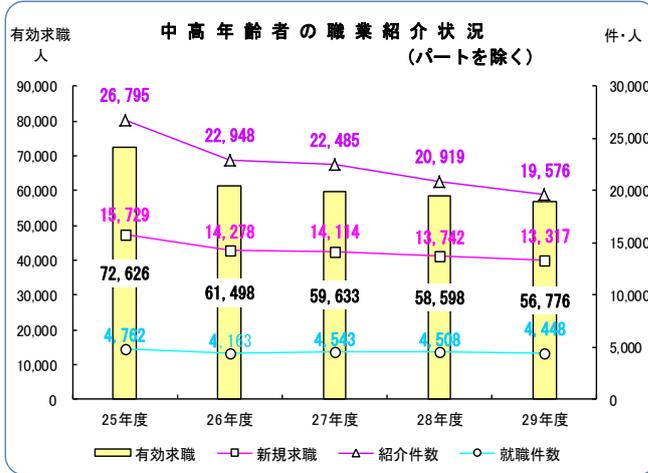
⑤ 中高年齢者の職業紹介等の状況

平成 29 年度の中高年齢者（45 歳以上）の新規求職者（パートを除く）は 13,317 人で対前年度比 3.1% の減少となった。

有効求職者（パートを除く）は 56,776 人（月平均 4,731 人）で、対前年度比 3.1% の減少となった。紹介件数（パートを除く）は前年度を下回る 19,576 件（6.4%減）となり、

就職件数は前年度を下回る 4,448 件（1.3%減）となった。

平成 29 度の有効求職者（常用：パートを含む）に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ 1.7 ポイント上昇し 46.0%となった。

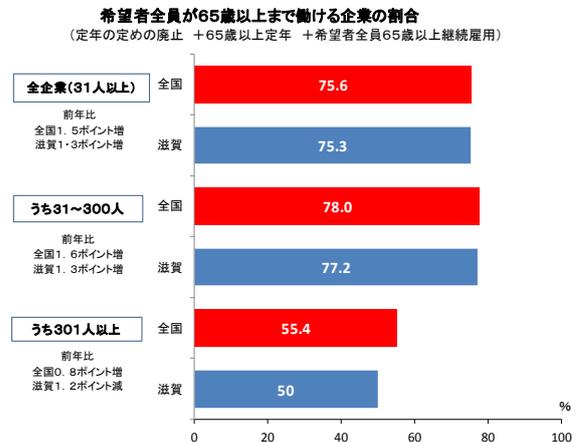
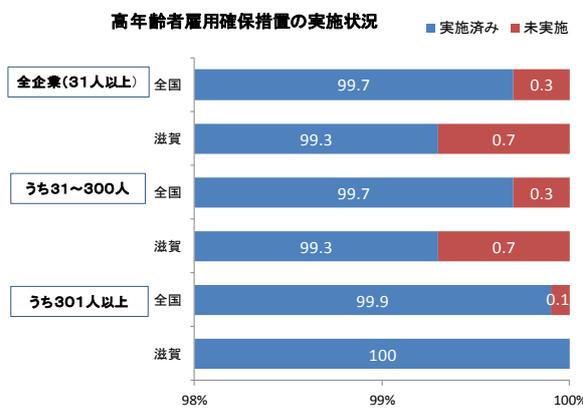


高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (平成 29 年 6 月 1 日現在)

31 人以上規模企業 1,379 社の高齢者(60 歳以上)の常用労働者数は 20,902 人で雇用割合は 11.9%となった。

高年齢者雇用確保措置の導入状況をみると、1,379 社中 1,370 社(99.3%)において、法律上の義務年齢である 65 歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。

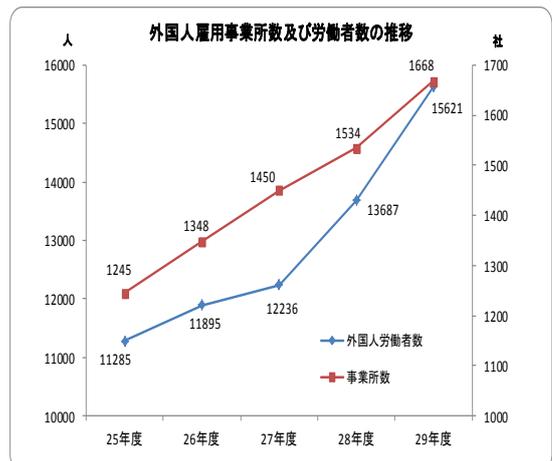
希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合については、1,379 社中 1,039 社で 75.3%となり対前年比 1.3 ポイントの増加となった。



⑥外国人等の雇用状況

平成 29 年 10 月 31 日現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,668 事業所で対前年同期比 134 社(8.7%)増加し、外国人労働者数は 15,621 人で対前年同期比 1,934 人(14.1%)の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が 9,939 人で全体の 63.6%を占め最も多く、次いで技能実



習 3,496 人、専門的・技術的分野の 1,223 人、資格外活動の 880 人、特定活動の 83 人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く 6,195 人で全体の 39.7% を占め、次いで中国（香港等を含む）3,089 人（19.8%）、フィリピン 1,628 人（10.4%）の順となっている。

⑦ 雇用安定等給付金関係の状況

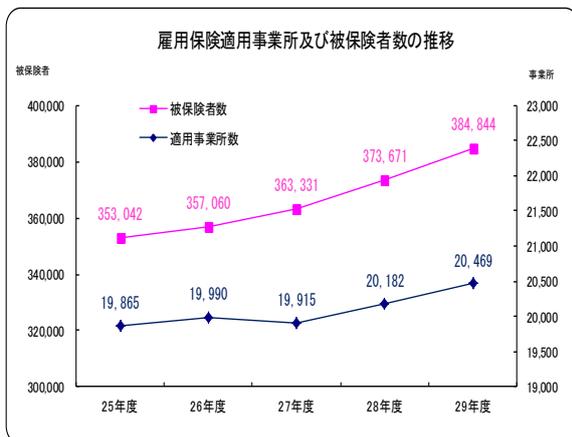
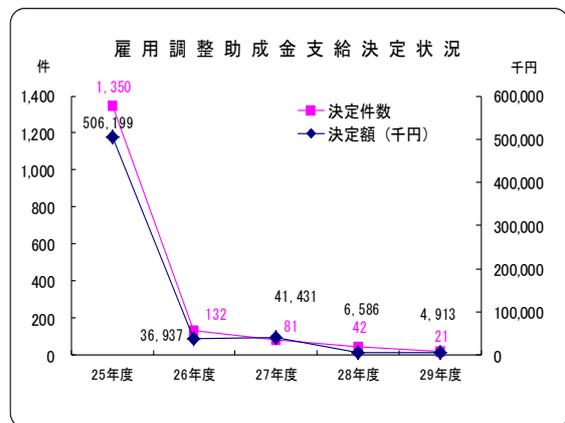
平成 29 年度の特特定職者雇用開発助成金の支給決定件数は 1,437 件で、支給決定金額は 3 億 7,574 万 8 千円となった。

前年度に比べ、件数は 111 件（7.2%）、金額で 6,001 万 7 千円（千円未満四捨五入）（13.8%）の減少となった。



平成 29 年度の雇用調整助成金の支給決定件数は 21 件で、支給金額は 491 万 3 千円となった。

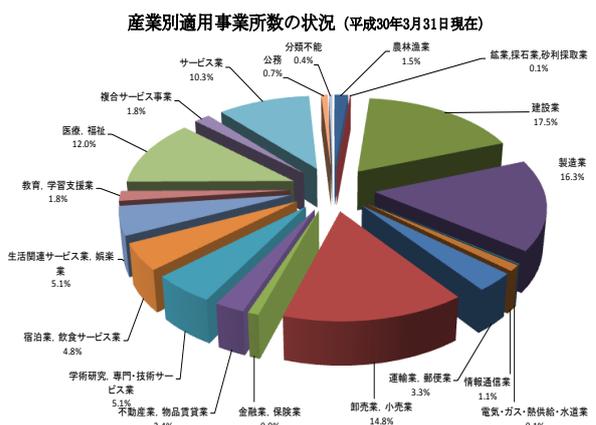
前年度に比べ、件数は 21 件（50.0%）の減少、金額は 167 万 3 千円（25.4%）の減少となった。



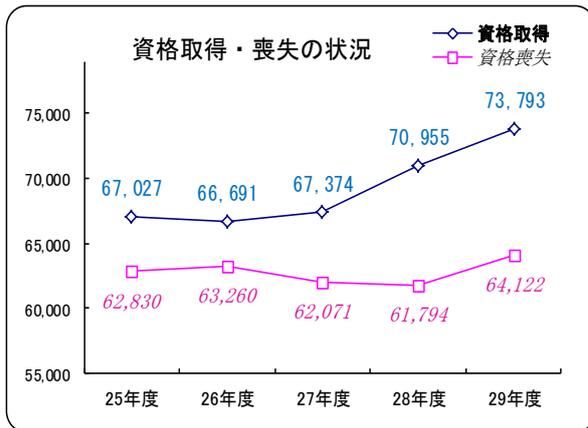
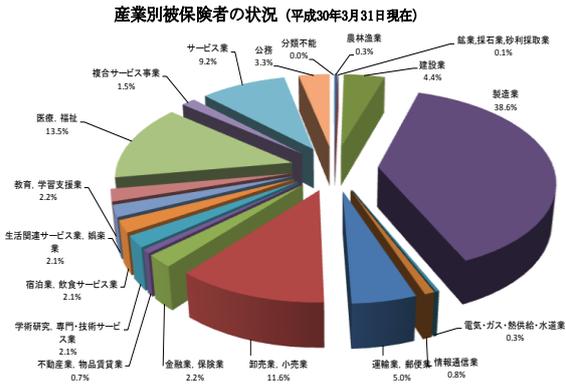
産業別適用事業所数は、建設業 3,591 事業所、製造業 3,330 事業所、情報通信業 216 事業所、運輸業、郵便業 668 事業所、卸売業、小売業 3,028 事業所、宿泊業、飲食サービス業 984 事業所、教育、学習支援業 363 事業所、医療、福祉 2,451 事業所、サービス業が 2,102 事業所となっている。

⑧ 雇用保険業務取扱状況

平成 30 年 3 月 31 日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を 287 事業所上回る 20,469 事業所となり、被保険者数は 3.0% 増の 384,844 人と 15 年連続の増加となった。



また、被保険者数は、建設業 17,104 人、製造業 148,633 人、情報通信業 2,945 人、運輸業、郵便業 19,076 人、卸売業、小売業 44,509 人、宿泊業、飲食サービス業 8,104 人、教育、学習支援業 8,385 人、医療、福祉 52,026 人、サービス業が 35,499 人となっている。

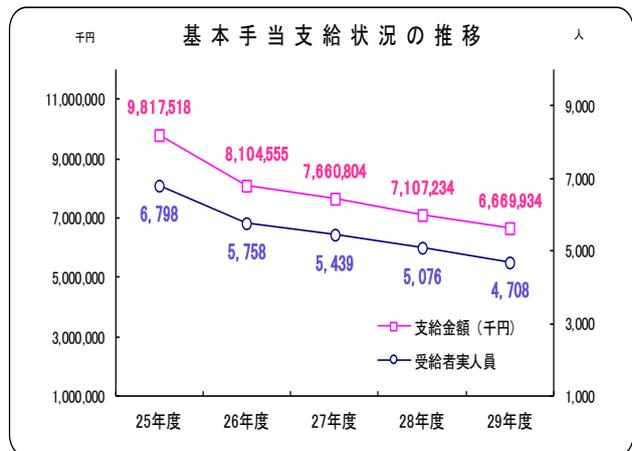


平成 29 年度の雇用保険資格取得件数は 73,793 件で、資格喪失件数は 64,122 件となり、資格取得件数が喪失件数を 5 年連続で上回った。

資格取得件数は対前年度比 4.0%の増加となり、喪失件数は同 3.8%の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は 3,015 件で前年度に比べ 776 件 (20.5%) の減少となった。

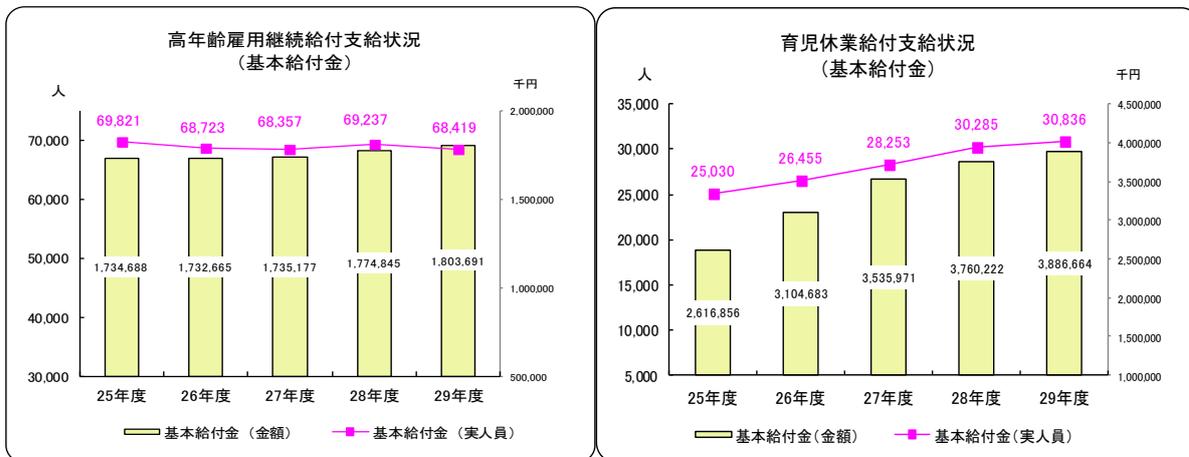
雇用保険の給付状況 (基本手当) をみると、平成 29 年度の実受給者人員は、対前年度比 7.2%減少し、4,708 人 (月平均) となった。

給付額においても、対前年度比 6.2%減少し、66 億 6,993 万 4 千円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比 0.4%増の 4,358 人となり、支給金額では前年度比 17.6%増の 15 億 9,405 万 7 千円となった。

雇用継続給付関係では、平成 29 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,419 人、給付額 18 億 369 万 1 千円で、育児休業給付の受給者実人員は、30,836 人、給付額 38 億 8,666 万 4 千円となった。



⑨労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

平成 29 年 4 月 1 日現在の労働者派遣事業所数は 879 事業所で内訳は、労働者派遣事業は 237（うち県外本社 84）、特定労働者派遣事業は 642（うち県外本社 54）となった。

平成 27 年 9 月 30 日の改正労働者派遣法の施行により届出制であった特定労働者派遣事業が廃止され（経過措置期間は平成 30 年 9 月 29 日まで）、許可制である労働者派遣事業（旧一般労働者派遣事業）へ一本化されることとなった。

職業紹介事業所数は 195 事業所で内訳は、有料職業紹介 161（うち県外本社 57）、無料職業紹介 10（うち県外本社 2）、特別の法人の無料職業紹介 24（うち県外本社 1）となった。

